



平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社 中北製作所
 コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昌宏

TEL 072-871-1331

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	5,384	1.1	457	12.0	518	16.9	351	18.1
29年5月期第1四半期	5,327	33.0	408	171.5	443	121.2	297	130.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	19.07	
29年5月期第1四半期	16.14	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第1四半期	26,313	20,535	78.0	1,113.71		
29年5月期	26,357	20,479	77.7	1,110.63		

(参考)自己資本 30年5月期第1四半期 20,535百万円 29年5月期 20,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		10.00		18.00	28.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		12.00		60.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円00銭となり、1株当たり年間配当金は24円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	2.1	800	0.3	880	0.6	610	2.7	33.08
通期	20,000	7.7	1,320	18.2	1,480	16.6	1,020	15.2	276.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年5月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	19,164,000 株	29年5月期	19,164,000 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	724,923 株	29年5月期	724,808 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	18,439,163 株	29年5月期1Q	18,440,470 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年8月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成29年12月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年5月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年5月期の配当予想				
1株当たり配当金	第2四半期末	12円00銭(注1)	期末	12円00銭(注2)
2. 平成30年5月期の業績予想				
1株当たり当期純利益	第2四半期(累計)	33円08銭	通期	55円32銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年5月期の年間配当金(株式併合考慮前)は24円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善を背景に、設備投資にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、米国の政策動向や地政学的リスクなどの影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界はもとより、発電プラント用バルブの受注についても積極的な営業活動を展開し、修理やメンテナンス関連の部品注文の獲得にも注力しました。

当第1四半期累計期間における受注高は、5,043百万円(対前年同期比4.9%増)となり、237百万円前年同期を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁1,912百万円(対前年同期比264百万円減)、バタフライ弁1,946百万円(対前年同期比774百万円増)、遠隔操作装置1,184百万円(対前年同期比272百万円減)となりました。

売上高では、5,384百万円(対前年同期比1.1%増)となり、57百万円前年同期を上回りました。品種別では、自動調節弁2,012百万円(対前年同期比138百万円減)、バタフライ弁1,839百万円(対前年同期比76百万円増)、遠隔操作装置1,532百万円(対前年同期比119百万円増)となりました。輸出関連の売上高は、1,135百万円となり、前年同期を22百万円下回りました。当第1四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて341百万円減の13,637百万円となりました。

利益面では、経常利益は518百万円(対前年同期比16.9%増)、四半期純利益は351百万円(対前年同期比18.1%増)といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べ43百万円減少の26,313百万円となりました。これは主として、売上債権が119百万円、有価証券が118百万円、たな卸資産が184百万円、土地が126百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が448百万円、投資有価証券が140百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前期末と比べ100百万円減少の5,777百万円となりました。これは主として、仕入債務が233百万円増加したものの、賞与引当金が113百万円、未払法人税等が216百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前期末と比べ56百万円増加の20,535百万円となりました。これは主として、四半期純利益が351百万円、配当金の支払331百万円により、利益剰余金が17,842百万円となったこと、また、その他有価証券評価差額金が440百万円(前期末と比べ37百万円の増加)となったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想は、平成29年7月11日公表のものに変更なく、売上200億円、営業利益1,320百万円、経常利益1,480百万円、当期純利益1,020百万円の見通しとしました。造船業界におきまして、受注環境は厳しい状況にありますが、受注獲得に向けたきめ細かな営業活動に注力し、また、更なる生産性向上に努め、計画の達成を目指してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,232,169	5,783,261
受取手形及び売掛金	6,409,998	6,533,216
電子記録債権	2,101,454	2,097,811
有価証券	1,600,149	1,718,847
商品及び製品	1,194,975	1,258,206
仕掛品	1,466,405	1,616,442
原材料及び貯蔵品	1,570,805	1,541,542
その他	716,158	741,806
貸倒引当金	△42,580	△43,160
流動資産合計	21,249,537	21,247,975
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,551,106	1,677,609
その他(純額)	1,466,717	1,421,431
有形固定資産合計	3,017,823	3,099,040
無形固定資産	19,452	37,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934,035	1,793,659
その他	137,856	136,451
貸倒引当金	△1,467	△1,467
投資その他の資産合計	2,070,423	1,928,642
固定資産合計	5,107,699	5,065,349
資産合計	26,357,236	26,313,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,345,987	1,462,410
電子記録債務	2,171,371	2,288,809
1年内返済予定の長期借入金	900,000	900,000
賞与引当金	226,000	113,000
製品保証引当金	130,000	129,500
未払法人税等	396,943	180,821
その他	376,942	346,958
流動負債合計	5,547,244	5,421,500
固定負債		
退職給付引当金	173,562	182,515
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	37,890	38,050
その他	74,168	90,238
固定負債合計	330,781	355,964
負債合計	5,878,025	5,777,465

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	17,822,310	17,842,029
自己株式	△376,320	△376,391
株主資本合計	20,075,577	20,095,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403,634	440,634
評価・換算差額等合計	403,634	440,634
純資産合計	20,479,211	20,535,859
負債純資産合計	26,357,236	26,313,324

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,327,197	5,384,607
売上原価	4,439,941	4,434,685
売上総利益	887,256	949,921
販売費及び一般管理費	478,904	492,411
営業利益	408,351	457,510
営業外収益		
受取利息	3,602	3,569
受取配当金	20,610	31,220
不動産賃貸料	32,194	32,194
為替差益	—	1,991
雑収入	2,846	3,047
営業外収益合計	59,253	72,024
営業外費用		
支払利息	2,754	1,274
不動産賃貸費用	9,658	9,431
為替差損	11,421	—
雑損失	0	56
営業外費用合計	23,833	10,762
経常利益	443,771	518,772
税引前四半期純利益	443,771	518,772
法人税等	146,089	167,148
四半期純利益	297,682	351,624

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

期 別	29年5月期第1四半期 (28/6~28/8)		30年5月期第1四半期 (29/6~29/8)		29年5月期 (28/6~29/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,152,005	40.4	2,014,001	37.3	8,937,123	41.4
バタフライ弁	1,764,846	33.1	1,841,546	34.2	7,022,846	32.5
遠隔操作装置	1,415,100	26.5	1,534,395	28.5	5,648,832	26.1
合 計	5,331,951	100.0	5,389,942	100.0	21,608,801	100.0

2. 受注状況

受注高

(単位:千円)

期 別	29年5月期第1四半期 (28/6~28/8)		30年5月期第1四半期 (29/6~29/8)		29年5月期 (28/6~29/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,176,697	45.3	1,912,251	37.9	8,771,353	45.3
バタフライ弁	1,171,861	24.4	1,946,218	38.6	5,161,519	26.6
遠隔操作装置	1,457,058	30.3	1,184,956	23.5	5,454,519	28.1
合 計	4,805,616	100.0	5,043,425	100.0	19,387,391	100.0

受注残高

(単位:千円)

期 別	29年5月期第1四半期 (28/8)		30年5月期第1四半期 (29/8)		29年5月期 (29/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,879,010	31.0	4,558,114	33.4	4,657,871	33.3
バタフライ弁	6,023,644	38.2	4,837,625	35.5	4,731,130	33.9
遠隔操作装置	4,845,640	30.8	4,242,010	31.1	4,589,930	32.8
合 計	15,748,294	100.0	13,637,749	100.0	13,978,931	100.0

3. 販売実績

(単位:千円)

期 別	29年5月期第1四半期 (28/6~28/8)		30年5月期第1四半期 (29/6~29/8)		29年5月期 (28/6~29/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,150,086	40.4	2,012,008	37.3	8,965,881	41.4
バタフライ弁	1,763,273	33.1	1,839,723	34.2	7,045,445	32.5
遠隔操作装置	1,413,838	26.5	1,532,876	28.5	5,667,009	26.1
合 計	5,327,197	100.0	5,384,607	100.0	21,678,335	100.0
うち輸出高	1,158,228	21.7	1,135,516	21.1	4,783,898	22.1